

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	16

【セグメント情報】	18
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	130,496	134,794	259,476
経常利益（百万円）	6,426	7,093	11,466
四半期（当期）純利益（百万円）	4,015	5,610	7,189
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	137	5,772	6,761
純資産額（百万円）	28,460	52,204	35,267
総資産額（百万円）	301,905	322,784	306,649
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	9.29	10.61	16.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	9.29	10.61	16.64
自己資本比率（％）	9.2	15.9	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	185	8,675	15,489
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,080	15,598	6,525
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,765	5,391	8,141
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	5,263	6,074	7,955

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.55	2.85

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．第67期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に落ち込んだ企業の生産活動がほぼ震災前の水準まで回復しつつあり、設備投資需要及び個人消費もまた持ち直しの傾向で推移するなど、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、原発問題の長期化や、昨年来高騰している円の史上最高値更新、欧米諸国の財政不安による世界的な景気後退への懸念など、経済的・社会的環境は依然として不安定な状況が続いております。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、自動車用やIT関連の販売量が前年同期に比べて低い水準に留まったものの、アルミ缶材や空調用銅管が堅調に推移したこと等により、売上高は134,794百万円（前年同期比3.3%増）と、ほぼ前年同期並となりました。

損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇による影響があったことから、営業利益は8,297百万円（同3.1%減）と、前年同期をやや下回りましたが、経常利益については、営業外収益が増加したことにより、7,093百万円（同10.4%増）と、前年同期を上回りました。四半期純利益につきましては、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損の計上等がありましたものの、保有株式の売却を進めたことによる投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことにより、5,610百万円（同39.7%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,156百万円を特別損失に計上した前年同期から大幅に好転いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが堅調に推移したものの、自動車用やIT関連の需要が震災の影響により大幅に落ち込んだため、全体の販売量は前年同期をやや下回る水準に留まりました。その結果、当第2四半期連結累計期間のアルミ圧延品部門の売上高は87,261百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は8,742百万円（同14.2%減）となりました。

伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管が、節電意識の高まりによる省エネエアコン向け需要の増加等により好調に推移したことなどから、販売量が前年同期を上回ったため、当第2四半期連結累計期間の伸銅品部門の売上高は26,579百万円（同21.4%増）、営業利益は958百万円（同1,261.8%増）となりました。

加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努め、また需要も建築関連を中心に前年同期と比較して上向きであった結果、当第2四半期連結累計期間の加工品・関連事業部門の売上高は20,954百万円（同7.4%増）、営業利益は241百万円（前年同期は営業損失117百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資（一般募集）及び平成23年7月6日を払込期日とする第三者割当増資による資金調達の実施や、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べて16,936百万円増加し、52,204百万円となりました。この結果、自己資本比率は11.3%から15.9%へ改善いたしました。

本増資は、今後拡大する世界飲料缶市場に対するグローバル供給体制構築のため、5社共同出資による持株会社Arrow Aluminum Holding Inc.を通じて米国アルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.の全株式を取得するにあたり、当社出資分の資金調達に関して様々な方法を検討した結果、資金の用途である株式取得が当社グループの成長戦略投資であること、また、財務基盤の確立・強化が当社グループの今後の企業価値及び株主価値向上に資するものと考えたことから、実施したものであります。

ARCO Aluminum Inc.の株式取得については、平成23年8月1日付で予定通り取得を完了いたしました。なお、ARCO Aluminum Inc.はTri-Arrows Aluminum Inc.に、Arrow Aluminum Holding Inc.はTri-Arrows Aluminum Holding Inc.に、それぞれ社名を変更しております。

総資産については、上記増資資金による株式取得を実施したことを主因に、前連結会計年度末に比べて16,135百万円増加し、322,784百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,880百万円減少し、6,074百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が好転したことや、前年同期において預り保証金の減少があったこと等により、前年同期と比べて8,490百万円増加し、8,675百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得のため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.に対して当社分の出資を行ったことを主因に、前年同期と比べて11,518百万円の増加となる、15,598百万円の支出となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べてよりいっそうの借入金の返済を進めた一方、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得にあたり、当社出資分の資金調達のため、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資を実施した結果、前年同期と比べて3,626百万円の増加となる、5,391百万円の調達となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,095百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針として掲げております。当第2四半期連結累計期間においては、公募増資（一般募集）及び第三者割当増資による資金調達の実施や、四半期純利益の計上により、株主資本は16,592百万円増加し、55,581百万円となり、株主資本比率も改善いたしました。

今後も現中期経営計画の下、低い需要水準でも利益を出せる体制の構築を目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

(7) 資金状況についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ、1,880百万円減少し、6,074百万円となりました。

また、社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より5,146百万円減少し、160,031百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,538,867	581,538,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	581,538,867	581,538,867		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月6日 (注)	19,500,000	581,538,867	716	28,459	716	5,492

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 73.48円

資本組入額 36.74円

払込金総額 1,432百万円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	54,179	9.32
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	31,609	5.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	21,187	3.64
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	15,358	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	14,431	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,853	2.04
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5-11-3	10,980	1.89
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	8,632	1.48
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2-4-2	7,385	1.27
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	6,239	1.07
計	-	181,853	31.27

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 578,605,000	578,605	
単元未満株式	普通株式 2,885,867		
発行済株式総数	581,538,867		
総株主の議決権		578,605	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式497株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	48,000	-	48,000	0.01
計		48,000	-	48,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部副本部長	常務執行役員 営業本部副本部長 板営業第一部長	高縁 陽一	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,114	6,501
受取手形及び売掛金	39,546	41,509
商品及び製品	13,786	14,749
仕掛品	16,158	17,474
原材料及び貯蔵品	6,791	7,708
その他	8,157	10,906
貸倒引当金	49	52
流動資産合計	92,504	98,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,128	25,699
機械装置及び運搬具(純額)	15,010	14,045
土地	96,167	96,113
その他(純額)	18,366	17,204
有形固定資産合計	154,673	153,063
無形固定資産		
	713	802
投資その他の資産		
投資有価証券	40,702	51,362
その他	18,469	19,193
貸倒引当金	414	434
投資その他の資産合計	58,757	70,121
固定資産合計	214,144	223,987
資産合計	306,649	322,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,938	65,498
1年内償還予定の新株予約権付社債	5	-
短期借入金	73,426	83,812
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
未払法人税等	1,497	771
賞与引当金	375	393
事業再編損失引当金	955	17
その他	13,621	13,432
流動負債合計	149,819	166,925
固定負債		
長期借入金	91,745	73,219
退職給付引当金	5,569	5,985
負ののれん	482	383
その他	23,764	24,066
固定負債合計	121,562	103,654
負債合計	271,381	270,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	28,459
資本剰余金	3,260	5,492
利益剰余金	12,768	21,635
自己株式	4	5
株主資本合計	38,989	55,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	283
繰延ヘッジ損益	60	1,014
土地再評価差額金	9,664	9,664
為替換算調整勘定	14,322	13,285
その他の包括利益累計額合計	4,430	4,351
少数株主持分	708	974
純資産合計	35,267	52,204
負債純資産合計	306,649	322,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	130,496	134,794
売上原価	111,167	115,703
売上総利益	19,328	19,090
販売費及び一般管理費	10,762	10,793
営業利益	8,566	8,297
営業外収益		
受取利息	119	208
受取配当金	94	72
工事負担金受入額	248	821
その他	453	446
営業外収益合計	915	1,548
営業外費用		
支払利息	2,192	1,907
その他	863	844
営業外費用合計	3,055	2,752
経常利益	6,426	7,093
特別利益		
投資有価証券売却益	36	822
負ののれん発生益	-	134
その他	67	10
特別利益合計	103	968
特別損失		
投資有価証券評価損	197	1,173
固定資産除売却損	166	141
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,156	-
その他	422	235
特別損失合計	1,943	1,550
税金等調整前四半期純利益	4,587	6,510
法人税、住民税及び事業税	943	797
法人税等調整額	400	58
法人税等合計	543	855
少数株主損益調整前四半期純利益	4,044	5,655
少数株主利益	28	45
四半期純利益	4,015	5,610

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,044	5,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	5
繰延ヘッジ損益	13	907
為替換算調整勘定	3,682	1,788
持分法適用会社に対する持分相当額	-	759
その他の包括利益合計	4,181	116
四半期包括利益	137	5,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	5,689
少数株主に係る四半期包括利益	44	82

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,587	6,510
減価償却費	5,376	5,115
受取利息及び受取配当金	214	280
支払利息	2,192	1,907
売上債権の増減額(は増加)	487	520
たな卸資産の増減額(は増加)	1,609	1,980
仕入債務の増減額(は減少)	1,047	1,437
預り保証金の増減額(は減少)	8,226	-
その他	1,169	1,604
小計	2,472	11,627
利息及び配当金の受取額	406	480
利息の支払額	2,181	1,901
法人税等の支払額	512	1,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	185	8,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,339	3,316
投資有価証券の取得による支出	19	12,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	69
その他	278	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,080	15,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	26,030	56,203
長期借入金返済による支出	26,569	64,679
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,999	2,999
株式の発行による収入	-	10,985
セールス・アンド・リースバックによる収入	1,688	708
リース債務の返済による支出	433	1,020
その他	950	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	5,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	350
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,151	1,881
現金及び現金同等物の期首残高	7,415	7,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,263	6,074

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社S Kコーポレーションの株式を新たに取得したため、同社の子会社である株式会社S Kスリッティング及びSK Corporation Americaとともに、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (旧名称: Arrow Aluminum Holding Inc.) を通じてTri-Arrows Aluminum Inc. (旧名称: ARCO Aluminum Inc.) の株式を新たに取得し関連会社となったため、それぞれ持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(住宅財形借入金)	955百万円	従業員(住宅財形借入金)	861百万円
		富士発條株	122
計	955		984

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	748百万円		- 百万円
受取手形裏書譲渡高	499		554
輸出手形割引高	439		344

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
製品発送費	2,427百万円		2,220百万円
給料手当等	4,323		4,482
研究開発費	1,052		1,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,538百万円	6,501百万円
預入期間 3 ヶ月を超える定期預金	275	427
現金及び現金同等物	5,263	6,074

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、平成23年 6 月 7 日を払込期日とする公募増資 (一般募集) を行いました。この結果、資本金が 4,776百万円、資本剰余金が4,776百万円増加しております。
また、平成23年 6 月29日開催の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議されたことから、資本剰余金3,260百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。
さらに、平成23年 7 月 6 日付で、S M B C 日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が716百万円、資本剰余金が716百万円増加しております。
これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が28,459百万円、資本剰余金が5,492百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,104	21,890	19,502	130,496	-	130,496
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,867	454	696	3,018	3,018	-
計	90,971	22,344	20,199	133,514	3,018	130,496
セグメント利益又は損失 ()	10,194	70	117	10,147	1,581	8,566

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,581百万円には、たな卸資産の調整額 6百万円、セグメント間取引消去 167百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,741百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,261	26,579	20,954	134,794	-	134,794
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,299	792	536	2,628	2,628	-
計	88,561	27,371	21,490	137,422	2,628	134,794
セグメント利益	8,742	958	241	9,943	1,645	8,297

(注)1. セグメント利益の調整額 1,645百万円には、たな卸資産の調整額 3百万円、セグメント間取引消去 176百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,818百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,015	5,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,015	5,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	432,002	528,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	10円61銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	14	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。